



## 当面の見通し

日本経済	国内経済は、製造業生産の底堅い動きが見込まれるほか、賃上げやインバウンド需要を背景とした消費の堅調な動きが景気の下支えになると思われるが、米国の関税政策が世界景気に与える影響については不透明感が強く、注意を要する。
米国経済	米国経済は、雇用環境は依然堅調さを保っているものの、米国の関税政策を巡る不確実性が高まるなかで、家計や企業のマインドへの影響やインフレ圧力、各国経済への下押しリスクなどが懸念されることから弱含みの動きを予想する。
短期金利	短期金利は、次回会合では政策金利の据え置きが予想され、翌日物金利は0.48%程度での推移が継続すると予想する。ターム物金利は日銀の利上げ織り込みの後退により、金利上昇圧力が弱まると想定されることから横ばい圏での推移を予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、市場が落ち着きを取り戻し、投資家需要の回復が想定されることや、米国の関税政策による景気減速懸念から金利低下圧力がかかりやすい一方で、財政拡張懸念等による需給不安もくすぶることから、もみ合いの展開を予想する。
株式市場	国内株式市場は、各国の関税交渉の進展期待や国内企業の株主還元強化から買戻しが入るものの、関税が景気を下押しすると懸念されることや、各国の関税交渉も徐々に厳しさを増すことが予想されることから、ボラタイルな展開を予想する。
為替市場	ドル/円相場は、急速な下落を受けて自律的な反発により値を戻す場面は想定されるものの、米国の関税政策を巡る世界的な景気減速懸念やドルの信認低下が意識されるため、振れを伴いながら徐々に水準を切り下げていく展開を予想する。

## 主な想定レンジ

実績値	1月	2月	3月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.76727%	0.79182%	0.82091%	0.650~0.950% (0.700~0.900%)
新発10年国債	1.245%	1.370%	1.485%	0.900~1.600% (1.000~1.500%)
日経平均	39,572	37,155	35,617	28,000~36,500円 (28,000~36,000円)
ドル/円相場	155.19	150.63	149.96	137.00~155.00円 (140.00~150.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

# 1. 日本経済の展望

## (1) 直近の動向

生産面では、2月鉱工業生産（確報）は前月比+2.3%の102.2と4カ月ぶりに上昇した。業種別では生産用機械工業、電子部品・デバイス工業を中心に9業種が上昇したものの、自動車を除く輸送機械工業を含む6業種が低下したことで基調判断は「一進一退」で据え置かれた。

需要面では、2月消費活動指数は前月比+1.0%と3カ月ぶりに上昇した。食料品など非耐久財を中心に財消費は弱い動きが続いたが、サービス消費は回復基調にあり指数の支えとなった。

内閣府が公表した3月景気ウォッチャー調査では、現状判断DIは前月比▲0.5ポイントの45.1と3カ月連続で低下した。内訳をみると、家計動向関連が▲0.1ポイントの44.4、企業動向関連が▲0.5ポイントの46.9と低下したことが押し下げ要因となった。物価高の継続や金利上昇による購買力の低下が重しとなったとみられる。

## (2) 中期的見通し

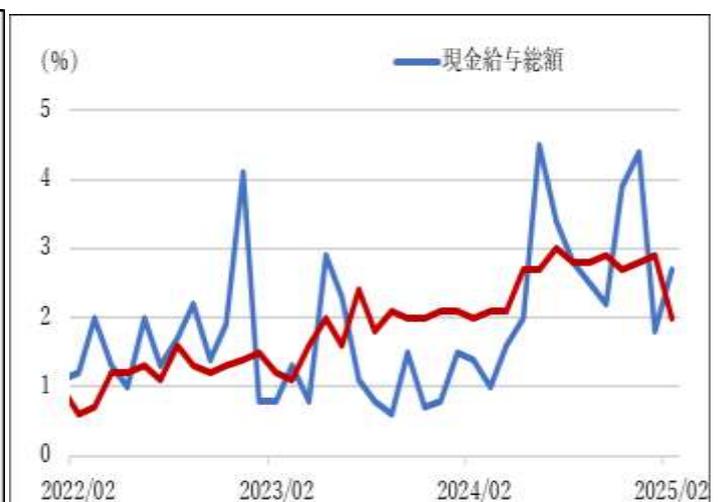
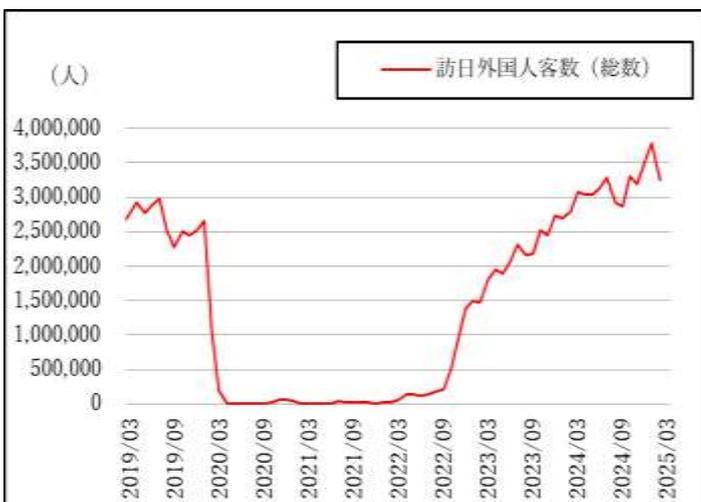
生産面では、製造工業生産予測調査（季節調整済前月比）は、3月は+0.6%、4月についても+0.1%の上昇が見込まれ、底堅い動きが予想されている。一方で、米国の関税政策や海外経済の動向に関する不確実性が高まるなかで生産活動の下振れリスクには引き続き注意を要する。

需要面については、2月分毎月勤労統計調査では、現金給与総額は前年同月比+3.1%と底堅い動きが継続した。先行きについても、人手不足などを起点とした賃上げの動きが見込まれるなかで消費の下支えになると思われる。加えて、訪日外国人客数が高水準を維持するなかでインバウンド需要の底堅い動きも継続するものと思われる。一方で、米国の関税政策に伴う景気減速懸念などが消費の足かせになる可能性について注意を要する。

総じてみると、国内経済は、製造業生産の底堅い動きが確認されるほか、賃上げやインバウンド需要を背景とした消費の堅調な動きが景気の下支えになると思われるが、米国の関税政策が世界景気に与える影響については依然として不透明感が強く、注意を要する。

## 国内金融政策

日銀は、3月18日、19日の金融政策決定会合において政策金利を0.50%程度に据え置くことを決定した。また、植田総裁は記者会見で従来と同様、経済・物価が見通しに沿って推移すれば政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくとの姿勢を示した。次回会合は4月30日、5月1日に開催予定。



## 2. 米国経済の展望

### (1) 直近の動向

企業の景況感を示す3月ISM景況感指数について、製造業は生産、雇用、新規受注などの低下を背景に前月比▲1.3ポイントの49.0と2ヵ月連続で低下し、好不況の節目となる50を割り込んだ。非製造業についても同▲2.8ポイントの50.8と低下した。

生産については、3月鉱工業生産指数は前月比▲0.3%と4ヵ月ぶりにマイナスに転じた。一方で、製造業生産指数は関税発動前の前倒し受注の影響もあり、前月比+0.3%と底堅く推移した。また、鉱工業全体の設備稼働率は77.8%と低下したものの、製造業の稼働率は77.3%と小幅に上昇しており、製造業の底堅さを示す内容となった。

雇用については、3月非農業部門雇用者数は22.8万人増加した。一方で、1月分、2月分は合計で4.8万人下方修正された。失業率は4.2%と小幅に上昇したものの、平均時給は前月比+0.3%と伸び率が拡大するなど労働市場の底堅さが示された。

消費については、3月小売売上高(速報値)は前月比+1.4%と大幅に増加した。関税発動を控え自動車部品への駆け込み需要が高まったことにより、自動車販売が急増したことが押し上げ要因になったとみられる。

### (2) 中期的見通し

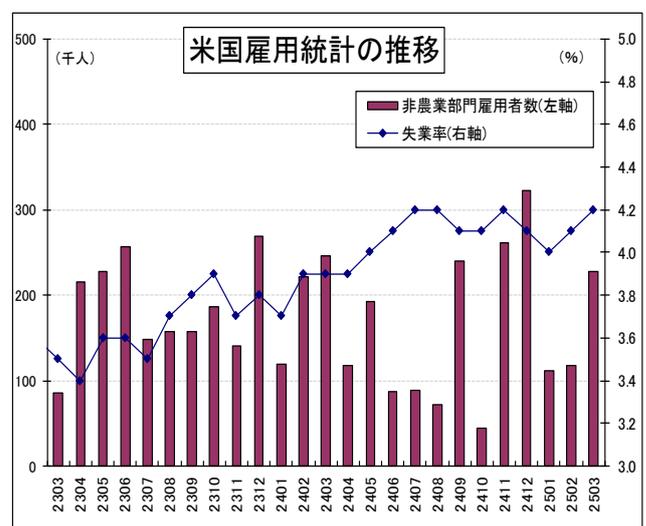
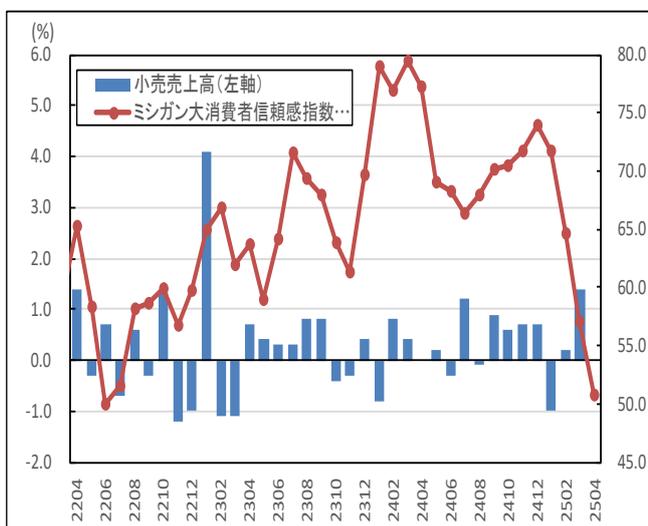
生産面については、鉱工業生産指数は前月比で低下がみられ、ISM製造業景況指数の仕入れ価格は大幅な上昇が継続するなど、生産コストの上昇による受注低迷への懸念が残るほか、米国の関税発動を控えた駆け込み需要の剥落による下押し圧力には注意を要する。

需要面については、直近の小売売上高は前月比で増加したものの、消費者マインドを示す4月のミシガン大消費者信頼感指数は前月比▲6.2ポイントの50.8と大幅に悪化している。加えて、米国の関税政策によるインフレ再燃への懸念や足許の株価の下落による逆資産効果などから、先行きの動向には注意を要する。

総じてみると、米国経済は、雇用環境は依然として堅調さを保っているものの、米国の関税政策を巡る不確実性が高まるなかで、家計や企業のマインドへの影響やインフレ圧力、各国経済への下押しリスクなどが懸念されることから弱含みの動きを予想する。

### 米国金融政策

FRBは3月18日、19日に開催したFOMCで政策金利を4.250%~4.500%に据え置くことを決定した。会合後の記者会見でパウエル議長は、見通しの不確実性は高まっているものの、景気後退の可能性は高くなく、政策調整を急ぐ必要はないとの姿勢を示した。次回FOMCは5月6日、7日に開催予定。



### 3. 短期金融市場

#### (1) 直近の動向

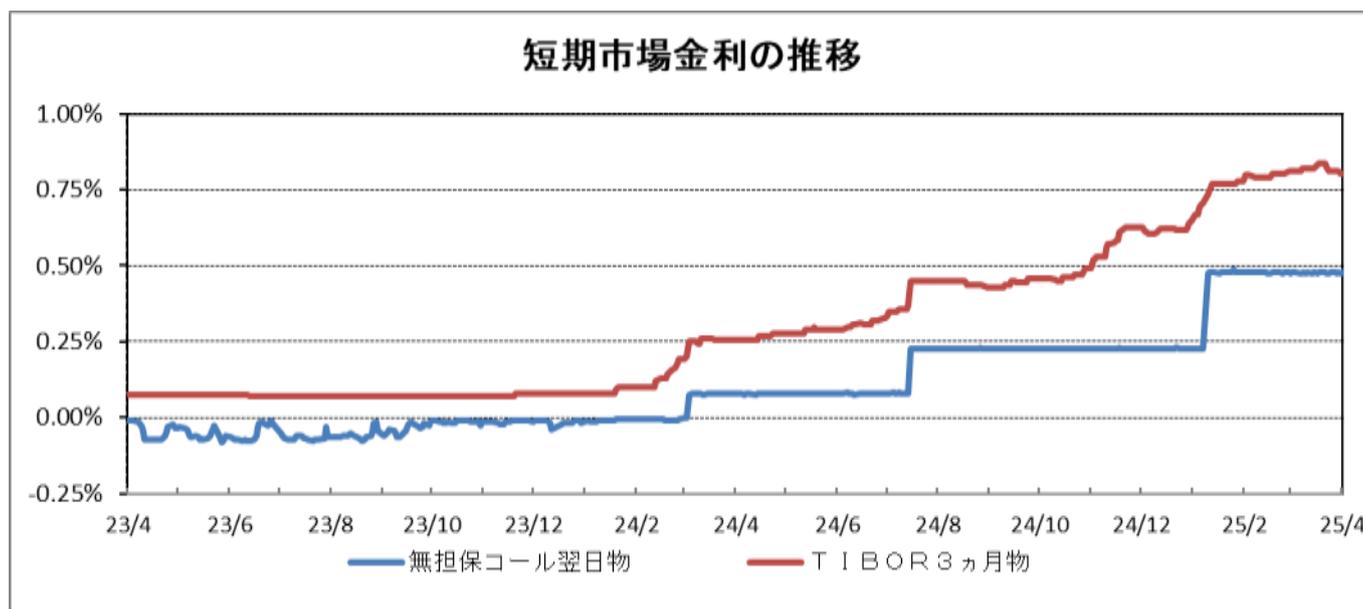
4月の無担保コール翌日物金利は、0.477%付近で横ばいの推移となった。  
余剰資金の運用を目的に投信会社や保険会社が資金の出し手となり、日銀当座預金との裁定取引を目的とする地方銀行等が資金の取り手となった。  
無担保コールターム3ヵ月物金利は、日銀の利上げ織り込みが後退したことでオファーレートを引き下げる動きがみられ、0.55%~0.60%程度での出会いが中心となった。  
TIBOR3ヵ月物金利は、4月上旬に0.83%程度まで上昇したものの、その後は日銀の利上げ織り込みの後退を受けて、足許では0.80%程度まで低下して推移している。

#### (2) 中期的見通し

日銀は、米国の相互関税が発動されて以降も、経済・物価の見通しが実現していくとすれば政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整すると発言した。一方で、米国の関税政策による国内外の物価・経済の不確実性は高まっていると言及した。  
無担保コール翌日物金利は、日銀は関税の影響を慎重に見極めるとしており、次回会合では政策金利の据え置きが予想されることから、引き続き0.477%付近で推移すると予想する。  
無担保コールターム3ヵ月物金利は、日銀の利上げ織り込みの後退により、金利上昇圧力が弱まると想定されることから横ばい圏で推移する展開を予想する。  
TIBOR3ヵ月物金利についても、日銀の利上げ織り込みの後退から横ばい圏での推移を予想する。

#### (3) 予想レンジ

<u>無担保コール翌日物 金利</u>	<u>0.45% ~ 0.50%</u>
<u>TIBOR 3ヵ月物金利</u>	<u>0.65% ~ 0.95%</u>



## 4. 債券市場（長期金利）

### (1) 直近の動向

国内長期金利は、3月下旬は、年度末を控えて市場参加者が減少したことや決算調整に伴う低利回り債売却の動きなどにより、1.590%まで上昇したものの、米国の関税政策の発表を控えた債券買い戻しや月末の年金勢のリバランス等により、月末には1.485%まで低下した。

4月上旬は、4月3日（現地時間2日）の相互関税発表以降、世界景気の減速懸念が一段と高まり、金融市場の混乱で値動きが荒い展開となるなか、国内長期金利は一時1.105%まで低下した。その後、相互関税一時停止の発表を受け、投資家のポジション巻き戻しから、一時1.400%まで上昇したものの、米中貿易摩擦の警戒感から再び低下し、1.3%台前半で推移した。

4月中旬には、米国が半導体関連装置等の一部品目を相互関税の対象から除外するとの発表を受け、金利は上昇したものの、補正予算の編成が見送られると財政拡張懸念が後退したことで、国内長期金利は一時1.275%まで低下する場面もみられた。

足許では米国の関税政策への不透明感は根強く、適正水準を探る状況のなか、国内長期金利は、1.3%台前半で推移している。

### (2) 中期的見通し

米国による相互関税発表以降、植田総裁は、米国の関税政策による景気下振れリスクの警戒感を示したものの、予断をもちずに政策判断を行うとしたうえで、利上げ継続の姿勢を維持している。

次回4月30日、5月1日に開催される金融政策決定会合では展望レポートが公表されるが、足許の関税賦課に伴う国内外の景気減速懸念や金融市場の混乱等を踏まえ、日銀は25年度経済成長率を下方修正すると報じられている。また、植田総裁は、産経新聞のインタビューで米国トランプ政権による関税政策により「米国向け輸出の減少や企業の投資計画への影響」をリスク要因として挙げており、日銀の判断や展望レポートの内容に注目が集まっている。

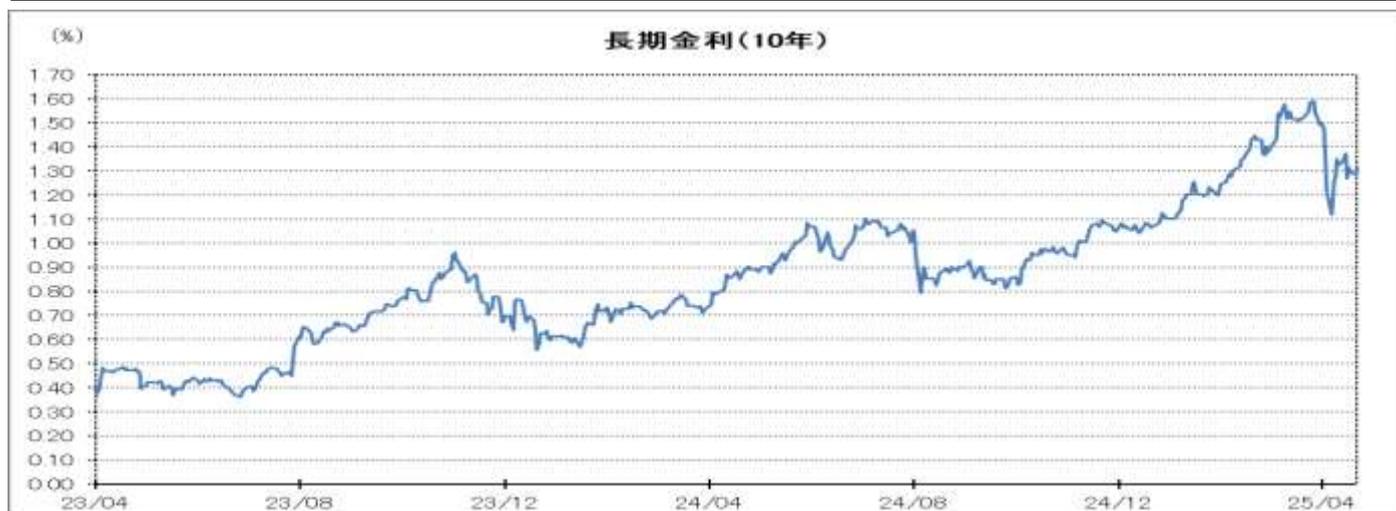
国内長期金利は、市場が落ち着きを取り戻し、投資家需要の回復が想定されることや、米国の関税政策による景気減速懸念から金利低下圧力がかかりやすい一方で、財政拡張懸念等による需給不安もくすぶることから、もみ合いの展開を予想する。

### (3) 予想レンジ（1ヵ月）

10年国債利回り 0.900% ~ 1.600%

### (4) 新発債発行状況（4月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	1.400%	99.95円	1.405%	3.147
政府保証債	1.458%	100.00円	1.458%	-
共同発行公募地方債	1.283%	100.00円	1.283%	-



## 5. 株式市場

### (1) 直近の動向

3月下旬は、トランプ政権による自動車関税の報道を受けてリスクオフの動きが強まると、その後も相互関税が全世界にかけられるとの警戒感から36,000円台まで下落した。

4月上旬は、4月3日（現地時間2日）に公表された相互関税の詳細が、従前の報道よりも関税率が高く、世界景気の減速懸念が強まったことで軟調に推移してきたが、中国が対米国で関税率を引き上げると発表したことで、4月7日には前日比で2,600円超下落する動きとなった。

その後は、相互関税の上乗せ部分を90日間停止することが公表されたことで持ち直しの動きとなると、日米の関税交渉でトランプ大統領より大きな進展があったとの発言や、半導体関連装置等の一部品目を相互関税の対象から除外したこと、堅調な米金融決算を受け底堅く推移し、足許では米中関係の緩和期待を受け35,000円近辺で推移している。

### (2) 中期的見通し

国内株式市場は、米国の関税政策に対する各国の交渉が進展するとの期待や、国内企業の本決算で、自社株買いや増配など積極的な株主還元策の継続が予想されるため、一旦は買い戻しの動きとなると予想する。

しかし、今後公表される経済指標は米国の関税政策実施前の駆け込み需要の剥落や、関税率引き上げによる影響が徐々に反映されることが見込まれ、景気減速懸念の高まりから徐々に上値が重くなると見込まれる。また、FRBや日銀については従前の緩やかな金融政策修正姿勢を維持しており、積極的な景気下支えが見込みにくいなかで、大幅な上昇は期待しづらい。

また、7月の相互関税の上乗せ停止期限に向け米国と各国の関税交渉も徐々に厳しさを増すことが予想され、振れを伴う展開が継続するものと予想する。

### (3) 予想レンジ

日経平均株価 28,000円 ~ 36,500円



## 6. 為替市場

### (1) 直近の動向

ドル／円相場は、軟調な展開となった。4月上旬はトランプ政権が相互関税を導入したことで世界的な景気減速懸念が高まると、リスク回避的なドル売り円買いが強まり150円付近から144円台半ばまで急落した。中旬以降は、トランプ大統領が相互関税の上乗せ関税部分を90日間停止したことで反発する展開となった。しかし、その後はトランプ大統領がパウエル議長の解任を検討していると伝わるとFRBの独立性が揺らぐとの見方が強まったことや、日米財務相会合で円安是正が協議されることへの警戒感から昨年9月以来となる139円89銭まで下値を拡大した。足許ではトランプ大統領がパウエル議長を解任する計画はないとしたことや日米財務相会合で為替の数値目標は設定しないと報道を受け値を戻し、143円を中心に推移している。

ユーロ／円相場は底堅い展開となった。4月上旬には相互関税導入を受けてリスク回避の動きが強まると一時158円30銭まで下落する展開となった。その後は、ドルの信認の低下や相互関税を受けて米国からユーロ圏へ資金回帰が進むとの思惑が高まったことでユーロ／ドルの上昇につれてユーロ／円相場についても一時163円台前半まで値を戻す展開となった。中旬以降は経済の下押しリスクが高まるなか、ECB理事会において市場の予想通り0.25%の利下げが決定されたものの、織り込みが進んでいたこともありユーロ／円の動きは限定的で、足許では162円付近で推移している。

### (2) 中期的見通し

ドル／円相場は、足許で大幅にドル安円高が進行したことから自律的な反発により値を戻す場面は想定される。しかしながら、米国の関税政策を巡る世界的な景気減速懸念やドルの信認低下が意識されるため、ドルを買い戻す動きは継続し難い。こうしたなかで、目先は米国の関税政策の動向に振れを伴いながらも徐々に水準を切り下げていく展開を予想する。

ユーロ／円相場は、足許でドル安が進行するなかで対ドルでのユーロ買いが相場の下支えになると思われる。一方で、トランプ政権の政策を巡る不確実性を背景として景気の先行き警戒感が高まっている。こうしたなかで、次回の6月ECB理事会でも追加利下げが実施されるとの見方が強く、上値の重い展開を予想する。

### (3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場                    137.00円 ~ 155.00円

ユーロ／円相場                    155.00円 ~ 170.00円



## 公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご注意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（投資信託の場合は、目論見書・補充書面）、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり（定款）・約款および特別勘定のしおり（変額保険商品のみ）」をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

### 公共債について

【投資リスク】債券（個人向け国債を除く）の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債を除く債券をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日（満期日）に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債（国債）を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認ください。また、「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱い、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

### 個人向け国債について

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額×経過利子相当額を加えた金額より差引かれることとなります。

※ 発行から一定期間の間で中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

### 外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引当の円貨額がお預入れ時の円貨額（投資元本）を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSLレート（対顧客電信売相場）をお引当の円貨から外貨への換算レートには当日のTTBレート（対顧客電信買相場）をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差（TTB-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭）があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引当方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合は、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク（信用リスク）があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

### 投資信託について

【投資リスク】投資信託は、値動きのある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・配金は保証されているものでもなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定の申込み手数料（お申込金額に対し最大 3.3%（税込））がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面（目論見書・補充書面）」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投信会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

### 保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合、清算手数料等の費用をお客さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法（合計額を算出する方法も含む）等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介者となります。●保険商品は、お申込金額とお客さまの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただき、前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行のお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直しした場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が可及的でない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり（定款）・約款、および特別勘定のしおり（変額保険のみ）等をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

### 通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

### 特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が変動（円安もしくは円高）した場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

①ノックアウト条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、消滅条件が実現した場合に契約が終了するため、以降のヘッジ効果が決されるリスクがあります。②レバレッジ条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、市場の為替相場が有利行使価額以上に変動（円安もしくは円高）となった場合、貴社のお外貨交換が為替相場より割高となるうえ、交換額が当初予定の交換額にレバレッジ倍率（2倍または3倍）を乗じた額となるリスクがあります。③ノックアウト条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、市場の為替相場が有利行使価額より円高、かつ発生条件相場より円安となった場合、受渡は発生しないため、外貨の調達が必要な場合は、別途為替取引を行う必要があります。また、発生条件相場と一致している場合にのみ受渡が発生しますが、取引を行わなかったときと比べ、外貨調達コストが割高になるリスクがあります。④ノックアウト条項・レバレッジ条項両方を含む特約付クーポンスワップ取引は①②の両方のリスクを含むこととなります。⑤ダブルバリア条項を含む特約付クーポンスワップ取引は①③の両方のリスクを含むこととなり、さらにレバレッジ条項を含む場合は①③④に加えて②のリスクも含むこととなります。